

海技協会報2014.4  
VOL.

111

# マリーン・ プロフェッショナル

Japan Marine Construction  
Engineering Association



# CONTENTS



海技協会報

## 01 巻頭言

### 「更なる飛躍へ」

一般社団法人日本海上起重技術協会副会長 北海道支部長  
岩倉建設株式会社 代表取締役社長 宮崎 英樹

## 03 特集

### 「横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路の現況報告～橋梁部下部工工事の概要～」

国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所

### 「須崎港湾口地区防波堤整備事業について」

国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所

## 11 協会活動

- ・資格認定制度の改正について
- ・平成26年度「登録海上起重基幹技能者」講習のお知らせ
- ・平成26年度「海上起重作業管理技士」講習のお知らせ
- ・平成26年度更新講習会のお知らせ

## 19 会員寄稿「会員の広場」 関東支部

### 「日本橋架橋100周年つれづれ」

株式会社古川組 営業部長 井田 和夫

## 21 会員作業船紹介④ 四国支部

### 全旋回式起重機船(120t吊) 第二天将丸

株式会社龍生

## 24 海の匠「海上起重作業管理技士の紹介」シリーズ⑥ 北陸支部

株式会社加賀田組 田中 良次

## 25 マリーンニュース「事務局だより」

## 27 インフォメーション「お知らせコーナ・販売図書案内」

## 「更なる飛躍へ」

一般社団法人日本海上起重技術協会副会長  
北海道支部長  
岩倉建設株式会社 代表取締役社長

宮崎 英樹



日本経済は、リーマンショックを始め東日本大震災、欧州政府債務危機などに見舞われてきましたが、安倍内閣発足による「アベノミクス3本の矢」により、景気は着実に持ち直しています。しかしながら日本の経済再生は地方経済が再生することが最も重要であると考えます。

経済成長において重要な要素の産業インフラは人・物・金が活発に動くことにより経済が活発化されますが、四方を海に囲まれた我が国にとって港湾・空港の役割は益々大きくなることが想定されます。

特に、東日本大震災を経験して、港湾空港インフラは平時には経済活動の拠点として、災害発生時には支援助物資輸送拠点として大きな役割を果たしてきました。このことは、災害に強い国土づくりのためには、海上施工技術が不可欠であることを証明しています。

北海道は、太平洋・オホーツク海・日本海に囲まれており、会員企業41社は、地域と密着した身近な存在で、また、公益性が高いことから厳しい社会環境下

であっても作業船を保有しているのが実情であります。このように、地元企業は地域経済を支え、自然災害や緊急時などの応急復旧や、防災支援に欠かせない存在であります。

特に、寒冷海域では、流水・港内結氷など厳しい自然環境のなかで、港湾・漁港は地域経済を担った雇用の場であり、作業船は港湾・漁港を守る大切な役割を担っています。

北海道支部は、関係官公庁からの依頼で、港湾・漁港・海岸工事の積算に必要な作業船の回航費の算出根拠となる、作業船動向調査を毎月行っており、会員・会員外合わせて53社118隻(起重機船69隻・クレーン付台船40隻・FD9隻)の稼働状況の報告を行い、実態に即した回航費の積算に反映していただいております。

このように、求められていることに対して、誠実に取り組む姿勢が会員企業の利益に反映し、社会貢献に結びつくことが、北海道支部の役割であると信じ

## 巻 頭 言

---

ております。

今後のインフラ整備は、東日本大震災・小仏トンネル崩落事故からの教訓を踏まえ、防災・減災、老朽化対策は喫緊の課題です。会員企業が新たな社会資本整備に対して、柔軟且つ戦略的に対応すべく人材の教育と、技術力を向上させ社業を飛躍させるためには、現場の原点を知っている熟練した技術者が大切です。請負工事の工程管理・安全管理・品質・人間関係など、

現場におけるあらゆる要因に対して、現場経験から予知能力という知識が備わっています。

このような、予知能力・判断能力の高い熟練技術者が、新たな社会資本整備に対応できるようになることで企業の更なる飛躍が期待できるものであり、若い技術者が熟練技術者のもとで、様々な情報を処理し「自分の考え方で行動できる」技術者を保有する企業が将来に飛躍していくことでしょう。





# 横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路の現況報告 ～橋梁部下部工工事の概要～

国土交通省 関東地方整備局 京浜港湾事務所



## 1.はじめに

横浜港は、1859年の開港から現在まで、首都圏の生活と産業をささえる国際貿易港として発展し、横浜港を含む京浜港(横浜港、川崎港、東京港)には全国の外貨コンテナの約4割が集中しています。この様な背景の中で、平成22年8月には京浜港が国際コンテナ戦略港湾に指定され、物流コストを縮減し、日本の国際競争力を向上させる目的で様々な事業を進めています。このうち、横浜港における喫緊の課題である広域交通

ネットワークの形成を図るため、我が国最大の大水深コンテナ岸壁が集結する南本牧地区と高速道路ネットワーク及びふ頭間を連結する横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路の整備を進めています。

本稿では、横浜港南本牧～本牧ふ頭地区臨港道路のうち、南本牧と本牧を結ぶ橋梁部の下部工についてご紹介します。

## 2. 事業の概要

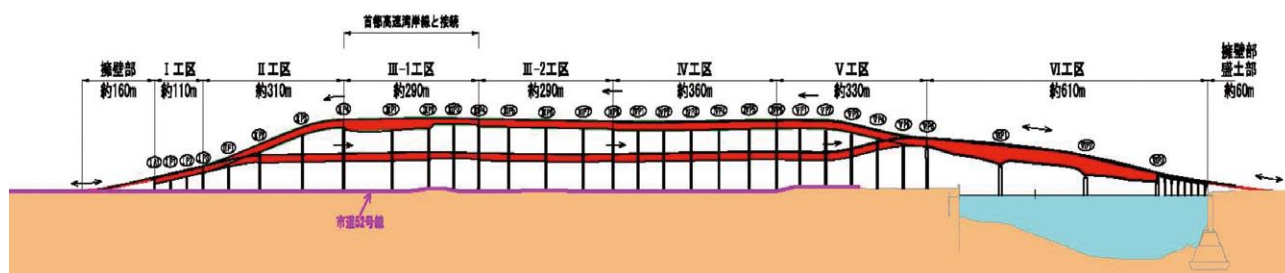
本事業は、横浜港におけるコンテナ貨物取扱の主力となる南本牧ふ頭と本牧ふ頭を臨港道路で連絡し、物流機能が集積する大黒ふ頭とも国道357号線で結び各ふ頭間のコンテナ輸送の効率化を図るとともに、南本牧ふ頭と背後の高速道路ネットワークとを臨港道路で直結することで内陸部の貨物に対する集配のための交通体系の強化を図ることを目的としています。

### ①延長

総延長6.2kmのうち、現在、南本牧ふ頭から本牧ふ頭間の2.7kmの整備を進めています。

### ②構造

整備中の2.7kmのうち、両端部の既存道路接側部を除き、背後高速道路への接続から陸上部は高架橋形式、南本牧と本牧間の海上部は橋梁形式を採っています。



## 3. 海上橋梁部下部工の施工

海上橋梁部は、橋長500mの3径間連続鋼床版箱桁橋で、これを支える橋梁基礎はニューマチックケーソン基礎形式を、橋脚にはRC中空小判型橋脚形式を採用しています。工事の発注では、基礎と橋脚を併せて下部工事として本牧側のVIP1橋脚整備と南本牧側のVIP2・VIP3橋脚整備の2工事に分け発注し、整備を進めています。

### 3-1 基面整正工

ケーソン着底時における基面の不陸は、ケーソンの傾斜発生の原因となり、その後の沈下掘削の施工に影響を与えるため、砕石締固め装置を仮設栈台上からクレーン車で吊りバイプロハンマーで振動を与え締固めを行いました。



鋼殻付きケーソンの製作状況



鋼殻付きケーソン(VIP2部)



### 3-2 鋼殻付きケーソン製作

#### ① 鋼殻付きケーソン製作

鋼殻付きケーソンは、橋脚の整備箇所から約9km離れた横浜港末広地区にあるヤードで製作を行いました。ケーソンは運搬時の起重機船の荷重制限から、製作ヤードでのケーソン製作重量を約2,600tとし、着底後沈設しながら打ち継ぎを行うこととしていますが、着底場所の水深が深いため打ち継ぎが水中となります。そのため、海上での打ち継ぎ時の施工性確保、防波対策及び外型枠の役目を果たすための鋼殻をケーソンに接続しています。



#### ② 鋼殻付きケーソンの運搬・据え付け

ケーソンの吊り降ろしには、3,000t吊起重機船(富士)を使用しました。

製作ヤードからのケーソン運搬は、7,000t積台船と曳船2隻(4,400ps)で海上運搬しました。現地での据え付けは、台船から鋼殻付きケーソンを3,000t吊起重機船(富士)により吊り降ろし、そのままでは浮いた状態になってしまうため、据付位置を確認しながらVIP1、VIP2基礎は注水、VIP3基礎はコンクリート打設することで着底させました。



出典:平成24年度横浜臨港道路南本牧ふ頭本牧(VI工区)橋梁下部工(株)大本組パンフレット

### ③沈設

ケーソン着底後、鋼殻内の構築を行うことでケーソンをある程度沈下させます。併せて、ケーソン下端の刃先内の作業室内に圧縮空気を送る設備を設置し準備ができ次第、入函し人力掘削、退函、沈下を行って行きます。その後、構築、掘削、沈下を繰り返して規定深度まで進めていきます。掘削作業では、函内に掘削機を組み立て、函内の作業気圧が0.18MPaまでは直接人による操作で掘削を行い、作業気圧が0.18MPa以深は、遠隔操作により掘削を行います。な

お、VIP2,VIP3は、ケーソン着底水深が-20m以上で作業気圧が0.2PMa以上となるため、掘削は当初から遠隔操作で実施します。

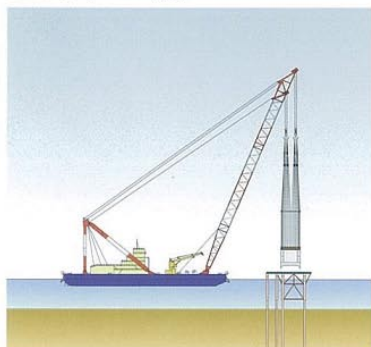
また、掘削作業は各種計測機器を配備し、施工中のケーソンの挙動を計測する情報化施工を実施しています。

### ④橋脚の施工

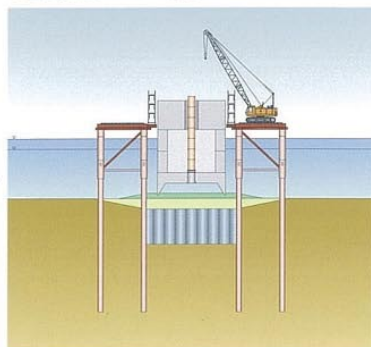
橋脚は、4.2～5m毎のブロックで構築を行い、掘削、沈下、構築の順番でケーソンが沈設深度に達成するまで行います。その後は、所定の高さまで橋脚の構築を行います。

#### 施工順序図(南本牧ヤード)

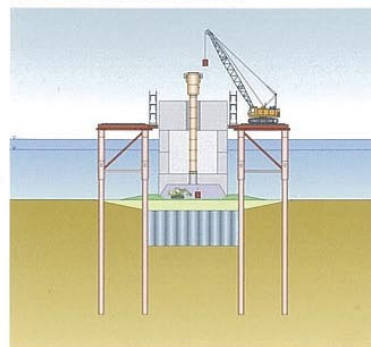
##### STEP1 ケーソン掘付



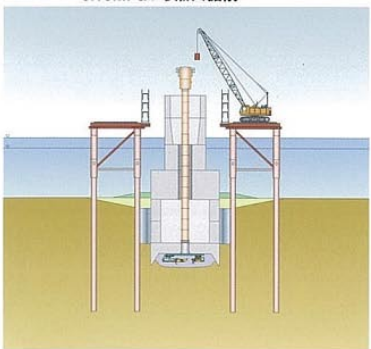
##### STEP2 第4ロット構築



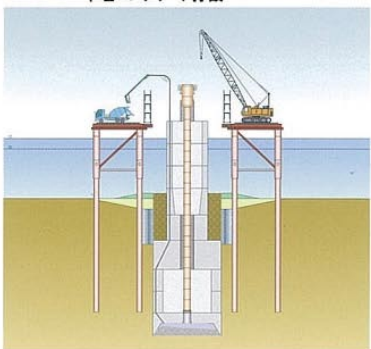
##### STEP3 口開け掘削(有人)



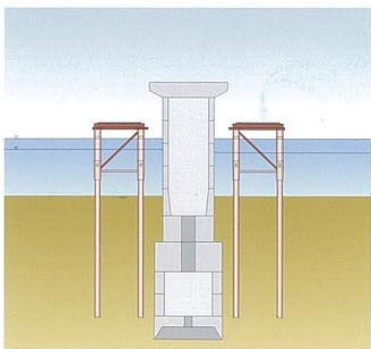
##### STEP4 構築・沈下掘削の繰返し 0.18MPaから無人掘削



##### STEP5 沈下完了,地耐力試験 中埋コンクリート打設



##### STEP6 完了



出典:平成24年度横浜臨港道路南本牧ふ頭本牧線(VI工区)橋梁下部工事(株)大本組パンフレット

## 4. おわりに

P1下部工の工事は、平成26年3月17日完成し、現在、P2,P3下部工が平成27年1月の完成に向け整備が進んでいます。他の工区の整備も進んでおり、平成26年度、27年度が工事のピークとなります。

南本牧ふ頭の国内最大級の大水深コンテナターミナ

ルの増設に合わせた交通ネットワークの整備は、横浜港の国際競争力強化に対する喫緊の課題となっています。このため、当該臨港道路の早期完成に大きな期待が寄せられています。今後も早期完成に向けて鋭意努力をして参りますので、ご支援を宜しくお願いいたします。



## 特集

# 須崎港湾口地区防波堤整備事業について

国土交通省 四国地方整備局 高知港湾・空港整備事務所

### 1.はじめに

須崎港は高知県土佐湾のほぼ中央、県都高知市の西約30km、新莊川の河口に拓けた須崎市に位置し、リアス式海岸の形状をした天然の良港として、古くから地域の生産・消費物資を取り扱う港として重要な役割を果たしてきました。また、背後には日本有数の石灰石の産出地である鳥形山を有し、湾奥には大規模なセメント工場が立地するなど、臨海部立地企業の生産活動を支え、

高知県全体の港湾貨物量全体の約2/3を占める県下最大の貿易港として大きな役割を担っています。

須崎港の港湾整備は明治末期から進められており、昭和40年3月に「重要港湾」の指定を受けました。その後、昭和58年に湾口地区防波堤等が港湾計画に位置づけられ、湾口地区防波堤の整備に着手しました。



須崎港航空写真

## 2. 事業の概要

須崎港は、リアス式海岸の形状をした天然の良港である反面、津波の被害を受けやすく、南海地震津波(昭和21年)、チリ地震津波(昭和35年)など、過去幾度となく大きな津波被害を受けてきたため、恒久的な津波対策として防波堤の整備を実施しました。

湾口への防波堤を整備することによって、須崎市街の津波による被害を軽減することができます。また、荒天時においても湾内の静穏度が向上し、岸壁での荷役がしやすくなるなど港湾がさらに利用しやすくなります。

津波の名称 (仮称を含む)	襲来日時	震源地	地震規模	高知県全体の 津波による 死者数	須崎での 死者数	須崎市での 家屋被害
白鳳地震津波	684. 11. 29	室津沖	M8.4	不明	不明	不明
康和地震津波	1099. 2. 22	"	M8.0	不明	不明	不明
正平地震津波	1361. 8. 3	"	M8.4	不明	不明	不明
慶長地震津波	1605. 2. 3	室戸岬沖	M7.9	1,000名以上	不明	不明
宝永地震津波	1707. 10. 28	紀伊半島沖	M8.4	1,800名以上	400名以上	流出 432戸
安政地震津波	1854. 12. 24	"	M8.4	370名以上	50名	全壊 95戸 半壊 401戸 流出 550戸 浸水 151戸 総数 1,197戸
昭和南海地震津波	1946. 12. 21	"	M8.0	670名	58名	全壊 198戸 半壊 563戸 流出 168戸 浸水 1,315戸 総数 2,244戸
チリ地震津波	1960. 5. 24	チリ沖	M8.5	0名	0名	全壊 17戸 半壊 35戸 流出 2戸 浸水 936戸 総数 990戸

須崎港を襲った地震津波



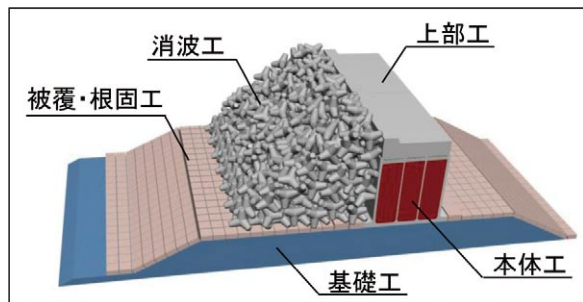
昭和南海地震津波被害状況(出展:須崎市)

## 3. 工事の概要

防波堤は、平成4年から本格的な防波堤の築造工事にとりかかり、湾口地区東防波堤(940m)及び西防波堤(480m(平成21年完成))の整備を進めてきました。

防波堤の構造は下図の通り、消波ブロック被覆堤となっており、基礎工、本體工、被覆根固工、上部工、消波工と工事を進めます。防波堤全体で、ケーソン60函、本體ブロック116個を据付けしており、最後のケー

ソンとなる60函目は平成24年12月に据付しました。据付作業は、国内最大級の起重機船(最大吊り荷重3,700t吊、最大ブーム高 約130m)を用いて施工され、無事に据付を完了しました。これにより、延長は60mを残すのみとなり、平成25年度に本體ブロックや消波ブロックの据付、上部コンクリート等を施工し、防波堤の全延長1,420mが完成しました。



防波堤概略断面図



防波堤概略断面図



#### 4. 須崎港湾口地区防波堤整備事業竣工式典の開催

前述のとおり、平成4年より実施してきた防波堤の整備が平成26年3月に竣工したことを記念して、平成26年3月15日に四国地方整備局、高知県の主催で竣工式を執り行いました。

式典は、三浦四国地方整備局長の式辞に始まり、尾崎高知県知事、山縣国土交通省港湾局長の挨拶、来賓の方々からのご祝辞、当事務所からの事業概要説明と続き、地元を代表して楠瀬須崎市長から歓迎のご挨拶をいただきました。

その後、主催者・来賓者に加えて、須崎市立須崎小学校児童の6名と須崎市のゆるキャラ「しんじょうくん」が参加し、明德義塾中学・高等学校マーチングバンドのファンファーレと共にテープカットとくす玉開披が行われ、防波堤の竣工を祝いました。式典の最後には、マーチングバンド部の皆様に記念演奏を披露していただき、華やかに式典を閉会しました。

式典後は、防波堤が一望できる「やすらぎの丘」へ場所を移して視察を行いました。



主催者挨拶(尾崎高知県知事)



テープカット・くす玉開披

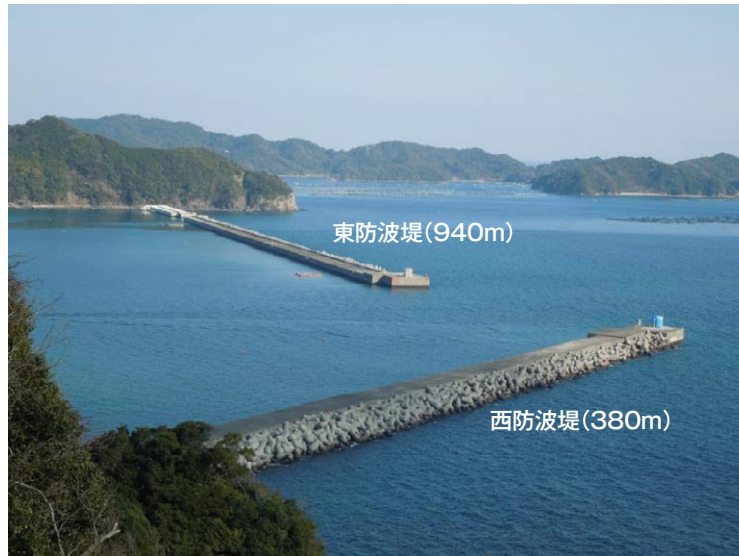


記念演奏  
(明德義塾中学・高等学校マーチングバンド部)



やすらぎの丘より防波堤の視察





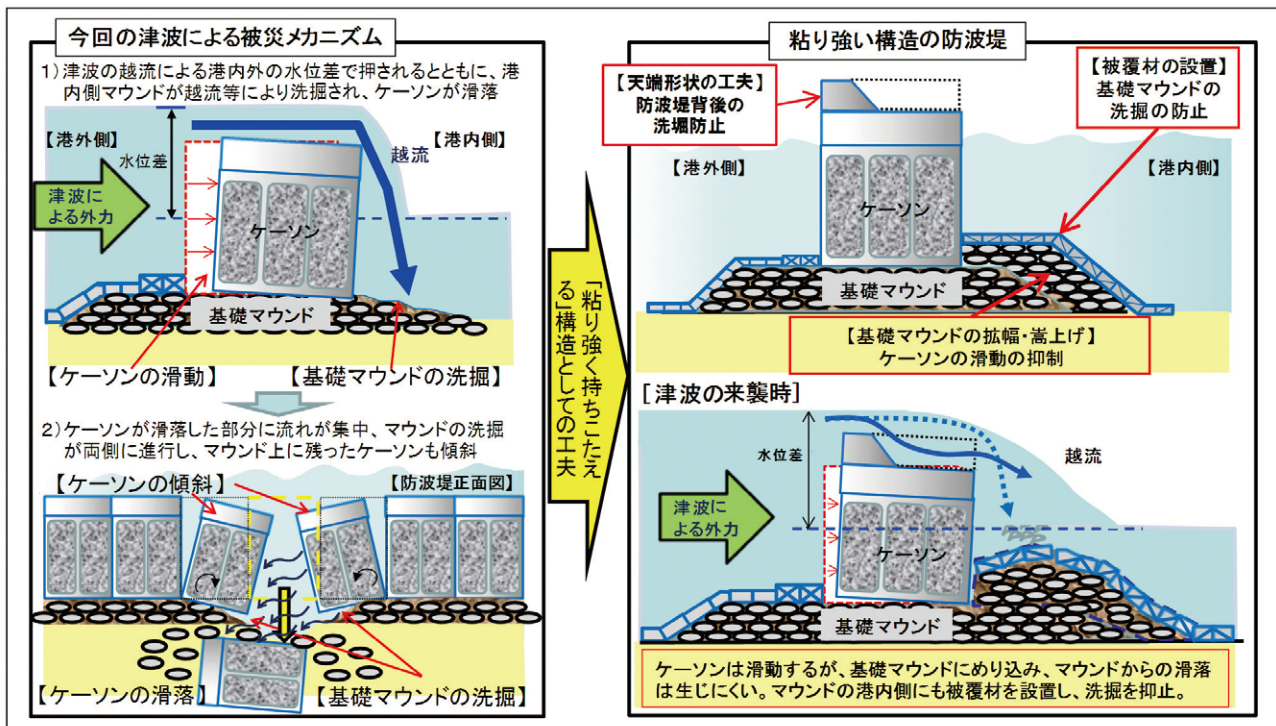
須崎港湾口地区防波堤(全体)

## 5. おわりに

須崎港湾口地区防波堤は竣工しましたが、南海トラフを震源とする大規模地震・津波による被害が危惧されており、さらなる防災・減災対策は喫緊の課題です。そのため、平成25年度より、想定を超える大きな地震津波が来襲しても防波堤が倒壊しないよう、粘り強い構造へと防波堤を改良する工事に着手しており、併せ

て須崎港BCP（事業継続計画）の検討を行い、今後も須崎市民の方々の安全・安心をより一層向上させるために整備を進めていく所存です。

最後に、須崎港湾口地区防波堤整備事業を進めるにあたり、ご指導及びご協力いただいた方々に本誌面をお借りして厚く御礼申し上げます。



粘り強い構造とする補強対策のイメージ図

## 資格認定制度の改正について

当協会は、「海上起重作業管理技士」、「登録海上起重基幹技能者」の二つの資格認定制度を行っています。

今般、平成25年4月から、「船団長配置要領」が改正され、配置する船団長は、「登録海上起重基幹技能者」とされました。

登録海上起重基幹技能者認定制度は、「海上起重作業管理技士」の認定資格者であることが受講資格の要件としていることや、両資格制度が類似していることから、両資格者の役割・位置づけや活用方策の検討を行いました。

この検討結果を踏まえ、「海上起重作業管理技士」講習制度を以下のとおり改正しました。

### 制度改正概要

改正項目及び改正の考え方は、以下のとおりです。

#### ◎ 受験資格

改正	備考(25年度まで)
・認定資格対象船団に示す作業船の乗組員として乗船し、5年以上の海上工事に従事した実務経験を有すること	・認定資格対象船団に示す作業船の乗組員として乗船し、7年以上の海上工事に従事した実務経験を有すること ・上記のうち、作業船の指揮・監督者としての経験を2年以上有すること

(改正の考え方)

- ・実務経験年数は基幹技能者が10年以上としていることから、管理技士を5年以上とすることにより、資格を段階的に取得出来るように配慮した。
- ・実務経験を5年以上の海上工事に従事した経験としたことから、指揮・監督経験は問わないこととした。

#### ◎ 講習

改正	備考(25年度まで)
・作業船、気象・海象、安全衛生の3科目	・海上工事、作業船、気象・海象、関連法規、安全衛生の5科目

(改正の考え方)

- ・海上工事に従事する技能者としての基本知識が取得できるものとした。

#### ◎ 試験

改正	備考(25年度まで)
・作業船、気象・海象、安全衛生の3科目	・学科試験 海上工事、作業船、気象・海象、関連法規、安全衛生の5科目 ・実技試験 受験者が乗船する作業船団の指揮・監督業務に関する口述試験

(改正の考え方)

- ・作業船の指揮・監督者としての経験を問わないため、実技試験は行わないとした。

#### ◎ 講習・試験料

改正	備考(25年度まで)
・会 員：43,200 円 (消費税含む) ・非会員：59,400 円 (消費税含む)	・会 員：60,000 円 (消費税含む) ・非会員：80,000 円 (消費税含む)

# 平成26年度 「登録海上起重基幹技能者」 講習のお知らせ

## 1. 講習実施年月日

東京会場 平成26年10月30日(木)～31日(金)  
飯田橋レインボービル(東京都新宿区市谷船河原町11)  
大阪会場 平成26年10月23日(木)～24日(金)  
(一財)大阪科学技術センター(大阪市西区靱本町1-8-4)

## 2. 受講資格

受講資格は、以下の(1)、(2)の各事項を有していること。

(1) 次の資格のいずれかを有している者であること

- ① (一社)日本海上起重技術協会が認定する「海上起重作業管理技士」資格者(資格者証が有効期限内であること)
- ② 建設マスター顕彰者(建設機械運転工(海上工事)又はしゅんせつ工に限る)

(2) 次の実務経験を有している者であること

- ① 資格対象船団に示す作業船の乗組員として乗船し、土木工事又はしゅんせつ工事において、それぞれ合わせて10年以上の海上工事に従事した実務経験
- ② 上記①のうち、作業船団の職長(指揮監督者)として土木工事又はしゅんせつ工事において、それぞれ合わせて3年以上の経験

### 資格対象船団

起重機船、クラブ浚渫船、杭打船、サンドコンパクション船、サンドドレーン船、深層混合処理船、ケーソン製作用業台船、コンクリートミキサー船、バックホウ浚渫船、揚土船

## 3. 講習

日	科目	内容	時間
1日目	技能一般	海上工事における基幹的な役割及び当該役割を担うために必要な技能に関する講習	2.5時間
	関係法令	海上工事における関係法令に関する講習	1.5時間
	資材管理 原価管理 品質管理	海上工事における資材管理・原価管理及び品質管理に関する講習	3.0時間
2日目	施工管理・工程管理	海上工事における施工管理及び工程管理に関する講習	2.0時間
	安全管理	海上工事における安全管理に関する講習	1.5時間



#### 4. 試験

科目	内容	時間
技能一般	基幹的な役割及びそのために必要な技能に関する試験	1時間30分
関係法令	海上工事における関係法令に関する試験	
資材管理 原価管理 品質管理 施工管理 工程管理 安全管理	海上工事における資材管理、原価管理、品質管理、施工管理、 工程管理及び安全管理に関する試験	

#### 5. 講習料

区分	講習料	備考
新規受講者	54,000円（消費税含む）	講義、試験
再受験者	16,200円（消費税含む）	試験のみ

#### 5. 受講申込書(願書)販売期間

平成26年5月19日(月)～平成26年6月27日(金)

#### 6. 受講申込書(願書)受付期間

平成26年6月2日(月)～平成26年7月11日(金)

#### 7. 合否の通知及び交付

1) 合否の通知

平成26年12月下旬に、合否の通知をします。

2) 交付

合格者には、資格者証を平成27年1月中旬に交付します。

# 平成26年度 「海上起重作業管理技士」 講習のお知らせ

平成26年度から、Ⅰ. 受講資格、Ⅱ. 講習試験、Ⅲ. 講習日程等を改正しましたので、受講申込みにあたっては、「資格認定制度の改正について」を参照して下さい。

## 1. 講習実施年月日

東京会場 平成26年10月3日(金)  
飯田橋レインボービル(東京都新宿区市谷船河原11)  
大阪会場 平成26年10月10日(金)  
(一財)大阪科学技術センター (大阪市西区鞆本町1-8-4)

## 2. 受講資格

実務経験

「資格対象船団に示す作業船の乗組員として乗船し、5年以上の海上工事に従事した実務経験を有する者」とします。

資格対象船団

起重機船、グラブ浚渫船、杭打船、サンドコンパクション船、サンドドレーン船、深層混合処理船、ケーソン製作用作業台船、コンクリートミキサー船、バックホウ浚渫船、揚土船

## 3. 講習・試験

科目	内容	時間
気象・海象	海上工事に関する気象・海象に関する講習	2時間
安全衛生	海上工事に関する安全衛生に関する講習	2時間
作業船	作業船の構造、係留、操船技術計測等に関する講習	2時間

- 1) 各科目の講習終了後に試験を実施します。
- 2) 試験時間は30分とします。

## 4. 講習料

区分	講習料
会員(正・賛助)会社所属者	43,200円(テキスト・消費税含む)
非会員会社所属者	59,400円(テキスト・消費税含む)

## 5. 受講申込書(願書)販売期間

平成26年5月19日(月)～平成26年6月27日(金)

## 6. 受講申込書(願書)受付期間

平成26年6月2日(月)～平成26年7月4日(金)

## 7. 合否の通知及び認定証並びに資格者証の交付

### 1) 合否の通知

平成26年12月下旬に、合否の通知をします。

### 2) 認定証並びに資格者証の交付

合格者には、認定証並びに資格者証を平成27年1月中旬に交付します。

## 8. その他

受講申込みにあたって、不明な点があれば、下記まで問い合わせして下さい。

(一社)日本海上起重技術協会 TEL 03-5640-2941 佐藤



## 平成26年度 更新講習会のお知らせ (更新者に対する海上起重技術講習会)

### [1]登録海上起重基幹技能者

#### 1. 開催地、開催日、会場

開催地	開催日	会場
札幌	平成26年11月5日(水)	北農健保会館 (札幌市中央区北4条西7丁目1-4)
東京	平成26年9月6日(土)	飯田橋レインボービル(東京都新宿区市谷船河原町11)
神戸	平成26年9月12日(金)	兵庫県民会館(神戸市中央区下山手通4丁目16の3)
福岡	平成26年9月19日(金)	福岡商工会議所(福岡市博多区博多駅前2-9-28)

#### 2. 申込受付期間

平成26年5月19日(月)～平成26年6月27日(金)

#### 3. 更新講習対象者

平成26年度更新対象者は、下表のとおりです。

資格取得年月日	資格者証有効期限	受講期限
平成21年12月17日	平成26年12月31日	平成26年まで
平成22年12月17日	平成27年12月31日	平成27年まで

注)上記の■は資格者証の有効期限が平成26年までの者です。

#### 4. 講習科目、試験及び時間

科目	講習時間	備考
基幹技能者一般知識、関連法令等	9時～14時10分	講習時間は、各会場共通 受付は、8時30分から

#### 5. 試験科目、時間、問題数

科目	試験時間	問題数
基幹技能者一般知識、関連法令等	14時30分～16時10分	10問

注)試験時間には講習時間も含まれています。

## 6. 受講料

21,600円(消費税含む)

### [2]海上起重作業管理技士

#### 1. 開催地、開催日、会場

開催地	開催日	会場
札幌	平成26年11月 5日(水)	北農健保会館 (札幌市中央区北4条西7丁目1-4)
東京	平成26年 9月 6日(土)	飯田橋レインボービル(東京都新宿区市谷船河原町11)
神戸	平成26年 9月12日(金)	兵庫県民会館(神戸市中央区下山手通4丁目16の3)
福岡	平成26年 9月19日(金)	福岡商工会議所(福岡市博多区博多駅前2-9-28)

#### 2. 申込受付期間

平成26年5月19日(月)～平成26年6月27日(金)

#### 3. 資格者証更新対象者

平成26年度資格者証更新対象者は、下表のとおりです。

資格取得年月日	資格者証有効期限	受講期限	備考
平成 17年 12月 6日	平成26年12月 5日	平成26年まで	第1回更新
平成 18年 12月 7日	平成27年12月 6日	平成27年まで	第1回更新
平成 21年 12月17日	平成26年12月31日	平成26年まで	第1回更新
平成 22年 12月17日	平成27年12月31日	平成27年まで	第1回更新
平成 8年 12月10日 (平成 17年更新済者)	平成26年12月 9日	平成26年まで	第2回更新
平成 9年 12月 9日 (平成 18年更新者)	平成27年12月 8日	平成27年まで	第2回更新
平成 12年 12月 5日 (平成 21年更新者)	平成26年12月31日	平成26年まで	第2回更新
平成 13年 12月 4日 (平成 22年更新者)	平成27年12月31日	平成27年まで	第2回更新
平成 3年 12月 3日 (平成 22年更新者)	平成27年12月31日	平成27年まで	第3回更新
平成 4年 12月 8日 (平成 22年更新者)	平成27年12月31日	平成27年まで	第3回更新

注)上記の■は資格者証の有効期限が平成26年までの者です。

#### 4. 講習科目、時間

科目	講習時間	備考
関連法令、新技術情報等	9時～14時30分	講習時間は、各会場共通 受付は、8時30分から

#### 5. 受講料

会員21,600円(消費税含む)、非会員27,000円(消費税含む)



## 日本橋架橋100周年つれづれ

株式会社古川組  
営業部長 井田 和夫

“東京都中央区日本橋馬喰町”といえば海技協本部があるところです。

この日本橋〇〇町という町名はいくつあるかみなさんご存知ですか？また、この町名はいつ頃どうしてできたかご存知ですか？中央区の文献HPなどによると現在は20町ほどありますが区制改変前はもっとあったようです。

その数ある日本橋の町名のもとをさかのほれば、今を去ること400年前の江戸時代に架けられた名橋「日本橋」にたどり着くのです。

ここで、現在ある「日本橋」の由来をご説明しますと、明治44年(1911年)4月3日に開橋、江戸時代の慶長8年(1603年)に架けられた最初の木橋から数えて20代目にあたります。御影石造の2連アーチ橋で橋長49m、橋幅27mとなっており、橋詰4か所にある漢字とひらがなの橋柱文字レリーフは徳川15代最後の将軍、徳川慶

喜公の揮毫と言われています。平成11年(1999年)5月13日架橋88周年の年に国の道路橋として初めて国の重要文化財に指定されました。そして、平成23年(2011年)4月3日開橋100年を迎えたのです。



現在の「日本橋」と覆いかぶさった首都高



「日本橋お江戸舟運まつり」の和船



御用船、荷船、嫁入り船

この節目に当たり地元有志で結成された「名橋『日本橋』保存会」が中心となって計画された祝賀記念祭は当初4月に行われる予定でしたが、ちょうど同年3月11日に起きた東日本大震災により順延され、半年遅れた10月29・30日の両日に震災からの復興祈願と被災地へのエールも込めて大々的に行なわれました。

祝賀パレードでは区長はじめ地元関係者によるテープカットを手始めに、江戸時代に新しい橋を築いた際、橋の永続を願う儀式として行った「親子三代渡り初め」

をはじめ「川越藩火縄銃鉄砲隊保存会の演舞」、東北復興パレードとして岩手、宮城、福島の前3県から南相馬市の「相馬野馬追」の騎馬武者等がパレードを彩ったのです。と同時に、水上からは「日本橋お江戸舟運まつり」が行われました。この舟運祭りでは江戸時代世界最大級といわれた日本橋川河岸舟運のにぎわいを再現するため小江戸三市と呼ばれた川越市、栃木市、香取市の関東三県から御用船、荷船、嫁入り船など15隻もの和船が集結し水上から祝賀しました。余談ながら、当社も舟運棧橋の築造から、まつり船の先導・誘導、石橋、橋脚などの洗浄などお手伝いさせていただきました。

さて、現在の日本橋の上空には青空はありません。それは昭和39年(1964年)の東京オリンピック開催のために作られた首都高速道路の橋げたが覆いかぶさっているからです。6年後の2020年には東京オリンピック・パラリンピック開催が決定しました。皮肉にもその橋げたを取り払って空を取り戻したいという機運が近年高まっています。10年後、20年後の近い将来日本橋の雄姿を上空から望める日が来るかもしれません。その日を期待してこれからも名橋「日本橋」を見続けていきましょう。



川越藩火縄銃鉄砲隊演舞



# 全旋回式起重機船(120t吊) 第二天将丸

株式会社龍生

## はじめに

株式会社龍生は、創業以来顧客の皆様から技術と信頼に対する高い評価をいただき、建設業をとおして社会に貢献してまいりました。

人や地域との関わり、環境への配慮、価値観の多様化など、社会を取り巻く状況が様々なかたちで変化中、当社はこうした社会的な変化やニーズに対する確に答えながら、質の高い技術と経営に優れた会社として健全な発展を追求しております。又、会社が地域と密接な連携をとり、より高い倫理観を確立し、品格ある企業活動を行う必要があると考えて歩んでまいりました。

その中でも中心的な業務の1つとしての港湾工事、

公共事業を主体とする航路浚渫、防波堤、導流堤、離岸堤の工事などを得意としております。

私たちの住む高知県は太平洋側に位置する東西に長い土地、豊かな自然と人との調和がとれた素晴らしい地域であります。当社は海のあるべき姿を念頭に「海の安全と安心」を優先し海の工事に邁進して行きたいと考えます。

地球の温暖化が進む中で環境保護が課題である今世紀、株式会社龍生は港湾工事従事者の一員として、今後も「誠実」「たゆまざる努力」を積み重ね、自然との調和、そして社会に貢献する「価値ある良質なサービス」を提供して参ります。



第二天将丸全景

# 会員作業船紹介

## 第二天将丸の特徴

第二天将丸は高知県のほぼ全域の海域で活動をしており、作業内容も航路浚渫から消波ブロック等の据付はもちろん多種多様な作業を行っております。

吊能力は120tやや小振りではありますが、船体サイズが大型の起重機船より小さいので航路の狭い漁港などの作業に適しており、高知県の漁港にはうって

つけの作業船であります。また、浚渫は10m<sup>3</sup>のグラブを用意しており浚渫能力も他船に劣らないほどの力を兼ね備えておりますし、GPS位置管理システムで作業位置を正確に測定し、ロスの少ない浚渫作業を行っております。

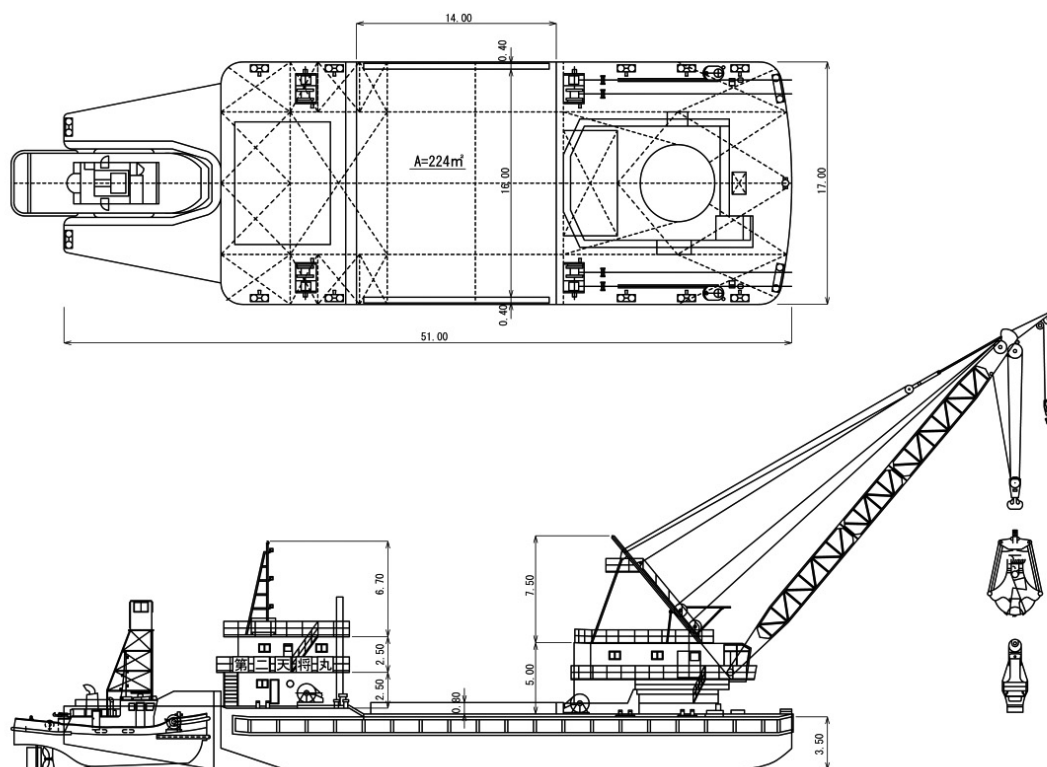
# 第二天将丸

### 仕様

用途	起重機船
総トン数	700t
船質	鋼製
GPS 位置管理システム搭載	

全長	51.0m
幅	17.0m
深さ	3.5m
吃水	1.8m
グラブ能力	10.0m <sup>3</sup>
吊能力	120t 直巻 50t
深度	30.0m

第二天将丸







室戸市新村漁港災害復旧作業  
(消波ブロック撤去据付)  
航路の幅=約 20m  
水深=- 2.5m



(宇佐漁港) グラブ 10m<sup>3</sup> を使用して航路浚渫作業中

## おわりに

当社は港湾工事には欠かせない起重機船を所有していくなかで、傭船契約とは違った自社所有のフットワークの良さなどのメリットを訴え、それに関する維持管理のための多大費用、それに見合う作業量確保など色々の課題を克服しながら維持しております。今般の状況のなかで作業船を所有する当社の責務として港湾工事の継続実施、その実績と信頼で災

害時等の対応や自然環境を守り地域社会に貢献できるよう務めて参りたいと考えております。

今日まで築き上げてきた技術と実績を基に、環境・安全に配慮した適切な施工により、地域の豊かな発展に資するよう、これからも取り組んでまいりたいと思います。

## 株式会社加賀田組

た なか りょう じ  
田 中 良 次 (平成16年9月18日認定 第09222号)



### プロフィール

- 出身地 新潟県
- 生年月日 昭和26年10月17日
- 入社年月日 昭和42年 4月 1日
- 所属 新潟支店土木事業部工事部機材課
- 職務 船団長
- 船 団 第二越路  
120t吊起重機船(長さ:40m×幅:17m×高さ:3m)  
(4m<sup>3</sup>級グラブ兼用船)  
新八千代丸  
曳船 75t 1,000ps  
第五八千代丸  
曳船兼揚錨船 10t 440ps 10t吊

### ● 経歴

- 昭和46年 機材課 クレーンオペレータ(陸上クローラクレーン)
- 平成8年 第二越路 クレーンオペレータ
- 平成17年 第二越路 船団長

### ● 主要工事実績

- 新潟海岸有明浜工区人工リーフ工事
- 新潟海岸金衛町工区第3号ヘッドランド等工事
- 新川漁港外郭施設整備工事
- 新潟港(西港区)信濃川左岸緑地護岸工事
- 名立漁港浚渫工事
- 新潟港(東港区)南浜防波堤(3)基礎工工事
- 直江津港西ふ頭地区泊地(-10m)浚渫工事
- 新潟港(東港地区)西防波堤改良工事(その1)
- 内野浜海岸侵食対策事業人工リーフ工事
- 新潟港(東港区)東港泊地(-7.5m)埋没浚渫



非航起重機船 第二越路

### ● 今後について

第二越路作業船団は、建造以来新潟県内各地の港湾、漁港、海岸でのクレーン作業、浚渫作業に従事してきました。

私は本船建造時から乗船していますが、各施工現場は一つとして同じ条件の事はなく、毎回緊張感を持って臨んでいます。船団員は勿論、同一現場内の作業員全員の無事故・無災害を念頭に、当社安全スローガンである

### 『安全即実行』

の精神で危険要因は発見次第一刻も早く取り除き、どの現場も無事故で完成出来るよう、今後も取り組んでいきたいと考えています。



新潟港(西港区)信濃川左岸緑地護岸工事

# マリーンニュース 事務局だより

## 本部活動

### ◇第76回 理事会を開催

平成26年3月26日(水)14時30分から、東京都千代田区「都市センターホテル」において第76回理事会が開催され、各議案とも事務局提案どおり了承されました。

- 報告事項① 平成25年度事業報告の件  
報告事項② 平成25年度収支決算(見込)の件  
第1号議案 平成26年度事業計画の件  
第2号議案 平成26年度収支予算の件  
第3号議案 資格認定制度の見直し及び関係事務規程の一部改正の件  
第4号議案 その他議案

1. 会員の新規入会及び退会に関する件
2. 消費税引き上げに伴う図書販売価格見直しの件
3. 平成26年度通常総会(第28回)開催に関する件
4. その他

理事会終了後「港湾行政を取り巻く最近の動向」と題して、国土交通省港湾局技術企画課 田中港湾保全企画室長及び宮田品質確保企画官よりご講演をいただきました。

平成26年1月16日

### ◇安全対策委員会

1. 安全パトロール実施結果
2. 作業船団の安全航行確保啓蒙ポスター
3. その他

平成26年1月28日

### ◇広報・事務担当者会議

1. 本部活動
2. 支部活動
3. 広報活動
4. その他

平成26年2月4日

### ◇資格制度検討委員会

1. 新制度(案)の策定

2. 事務規程(案)の策定

平成26年3月14日

### ◇常任委員会・同幹事会

1. 平成25年度事業報告等
2. 平成26年度事業計画等
3. 資格制度の見直し
4. その他

## 関東支部

### ◇国土交通省関東地方整備局等との意見交換会を開催

平成26年2月12日(水)に関東地方整備局と平成25年度意見交換会を開催しました。

意見交換会には、関東地方整備局池上副局長ほか、13名の港湾空港部幹部の出席を頂き、当協会からは鳥海関東支部長、塩見常任委員長(寄神会長代理)、尾崎事務局長ほか9名が出席しました。

鳥海関東支部長、池上副局長の挨拶に続いて、事務局より関東支部の要望事項を説明しました。関東支部の要望事項に対して港湾空港部の幹部の方々から回答を受け、闊達な意見交換がなされました。

また、本部の尾崎事務局長より「作業船の現状・見直し」の説明、「登録海上起重機幹技能者の資格試験制度の見直しと総合評価への活用」について説明・要望しました。

関東支部からは下記の7項目について要望しました。

1. 公共事業予算の確保について
2. 低入札価格調査基準価格の再引き上げについて
3. 作業船の基地港の係留場所及び荒天時における避泊水域の確保について
4. 緊急時に作業船が即応できる支援対策について
5. 中長期的な港湾事業計画の開示について
6. 地元作業船保有会社への発注工事量の確保について
7. 見積り参考資料の開示について

また、平成26年3月13日(木)には国土交通省関東地方整備局鹿島港湾・空港整備事務所及び茨城県

土木部港湾課を訪問し、茨城県内港湾事業における課題について意見交換会を行いました。



### 中部支部

#### ◇国土交通省中部地方整備局との意見交換会を開催

中部支部では去る平成26年3月6日(木)中部地方整備局会議室にて中部地方整備局との意見交換会を開催いたしました。

出席者は中部地方整備局から小谷野港湾空港部長ほか9名の出席を戴き、当協会からは塩見雅樹常任委員長、尾崎雄三事務局長、佐野茂樹中部支部長ほか3名が出席しました。

当協会塩見雅樹常任委員長、佐野茂樹中部支部長、小谷野港湾空港部長の挨拶に続いて、佐野支部長より中部支部の要望事項を説明しました。これに対し小谷野港湾空港部長、坂井港湾空港企画官から回答があり、それらの事項に対し意見交換がなされました。又、尾崎事務局長より本省要望事項の説明、作業船の現状・見通しについて説明頂きました。

尚、支部要望事項は以下のとおりです。

- ・港湾海岸事業の中・長期計画の提示について
- ・事業量の確保と地元企業への工事量確保について
- ・下請け工事実績の評価について
- ・作業船の常時繋留場所の確保について
- ・船舶燃料種別の調査について



### 四国支部

#### ◇国土交通省四国地方整備局との意見交換会を開催

四国支部では去る、3月11日(火)に国土交通省四国地方整備局との意見交換会を開催いたしました。

日 時：平成26年3月11日(火)16:00～17:00

場 所：国土交通省四国地方整備局 会議室

国土交通省四国地方整備局から、丸山次長、東島港湾空港部長ほか16名の整備局幹部の出席をいただき、当協会からは塩見常任委員長、尾崎事務局長、平野四国支部長など16名が出席いたしました。

当協会、平野支部長の挨拶に続いて丸山整備局次長の挨拶を賜りました。

要望事項の趣旨説明ののち、河西事業計画官から回答をいただき、意見交換へと進みました。

なお、四国支部の要望事項は以下のとおりです。

- ①港湾関係予算の確保
  - ・安全安心の社会資本整備予算
  - ・地元企業向けの工事量の確保
- ②低入札調査基準価格の再引上げ
  - ・下請企業も経営可能な基準価格の設定
- ③大規模災害時の作業船の対応可能な施設整備
  - ・社会資本の防災水準の向上
  - ・災害支援船等の避泊地施設の確保
- ④中長期的な港湾事業計画の開示
  - ・海上工事計画の円滑な進捗
- ⑤作業船保有会社への工事量の確保
  - ・作業船保有会社の存続
- ⑥見積参考資料の開示
  - ・双務性改善ためにも施工条件の明確化

インフォメーション

海技協 販売図書・案内

図書名	概要	体裁	発行年月	販売価格
作業船団の運航に伴う 環境保全対策マニュアル (国土交通省港湾局監修)	作業船が運航することによって自ら発生する排水、廃油、排出ガス、船内発生廃棄物、振動、騒音等による環境保全について、難解な関係法令を整理し、対応方策について取りまとめたマニュアル ・「港湾工事共通仕様書」((公社)日本港湾協会発行)に参考図書として指定	A4版 94ページ	平成18年4月	会 員2,160円 非会員2,700円 (消費税含、送料別)
沿岸域における 海象メカニズム	波のメカニズムを、平易に解説した文献	A4版 32ページ	平成19年3月	会 員 756円 非会員1,080円 (消費税含、送料別)
作業船団安全運航指針 (改訂版) (国土交通省港湾局監修)	近年の関係諸法令の改正に対する見直し等及び「作業船による架空送電線接触事故防止対策指針」を新たに盛り込んだ改訂版を発行 ・「港湾工事共通仕様書」((公社)日本港湾協会発行)に参考図書として指定	A5版 200ページ	平成20年4月	会 員2,160円 非会員2,700円 (消費税含、送料別)

※購入は「図書名、部数、送付先、担当者、連絡先、請求書あて先」を記入したFAX又はメールで、協会事務局へ申し込んで下さい。



## ●お知らせコーナー●

### 1

#### 新刊のご案内(平成20年4月発行)

#### 国土交通省港湾局監修 作業船団安全運航指針(改訂版)

〈体裁〉A5版 200頁

〈定価〉会員2,000円 非会員2,500円(いずれも消費税を含み。送料は別途申し受けます)

購入については「図書名、部数、担当者、連絡先、請求書宛先」を記入し、FAX又はメールで、当協会事務局へ申し込んで下さい。

本指針は、「港湾工事共通仕様書」(国土交通省港湾局編集(社)日本港湾協会発行)において、請負者は本指針を参考にし、常に工事の安全に留意して事故及び災害の防止に努めることが規定されております。

今般、発行するに至りました改訂版は、近年の関係諸法令の改正に対する見直し等を行うとともに、平成18年8月に発生したクレーン船による超高压送電線接触事故を契機に、策定した「作業船による架空送電線接触事故防止対策指針」を新たに盛り込んだ「作業船団安全運航指針(改訂版)」といたしました。

本指針の活用により、危険要因の高い海上工事に従事する作業船の安全が一層確保されますことを祈念するものであります。

発行 一般社団法人 日本海上起重技術協会  
〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8 ユースビル8階  
TEL:03-5640-2941 FAX:03-5640-9303



### 2

#### 安全啓蒙ポスター 配布のお知らせ

新年度向けに新しいデザインによる「安全ポスター」を作成し、作業員一人一人の意識向上、啓蒙に役立つこと、及び海上起重作業船団の更なる安全運航に寄与することを願うものであります。

#### 会員への配布

「安全ポスター」は、会員には5部配布し、また発注関係官公庁にも配布しております。

なお、部数に余裕がありますので、増配布を希望される会員は協会事務局へ申し出て下さい。無料で配布・送付します。



### 3


#### 海技協ホームページ「会員専用ページ」の掲載事項 (1月以降掲載分)

〔関係通達〕

- 公共事業労務費調査(平成25年10月調査)の実施報告について
- 技能労働者への適切な賃金水準の確保について
- 建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて(改正)
- いわゆるゼロ国債工事等に係る金融保証の実施について
- 公共工事の円滑な施工確保について

(注)会員専用ページは、随時更新していますのでご利用下さい。  
「会員専用ページ」を開くためには「ユーザー名」と「パスワード」が必要です。  
当協会事務担当者にお尋ね下さい。

マリン・プロフェッショナル  
海技協会報2014.4 VOL.111



禁無断転載

発行日 平成26年4月

発行所 一般社団法人日本海上起重技術協会  
広報委員会

〒103-0002

東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8

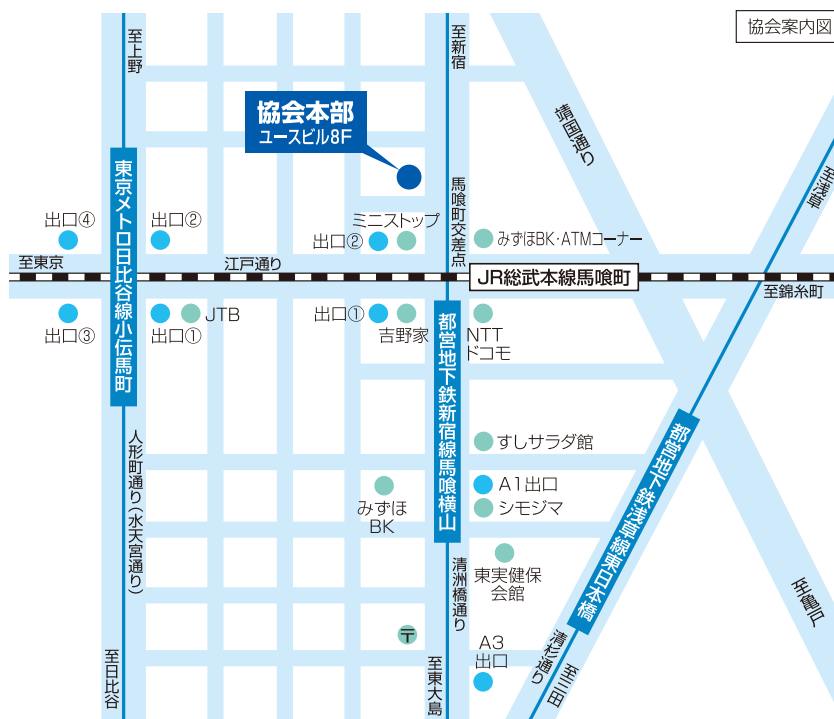
ユースビル8F

TEL 03-5640-2941

FAX 03-5640-9303

印刷 株式会社 TBSサービス

# 一般社団法人 日本海上起重技術協会



本部	〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町1-3-8 ユースビル8F TEL 03(5640)2941 FAX 03(5640)9303 URL <a href="http://www.kaigikyo.jp/">http://www.kaigikyo.jp/</a> E-mail honbu@kaigikyo.jp
北海道支部	〒060-0061 札幌市中央区南1条西7丁目16-2 岩倉建設(株)内 TEL 011(281)7710 FAX 011(281)7724
東北支部	〒030-0821 青森市勝田2-23-12 (株)細川産業内 TEL 017(723)1451 FAX 017(774)6541
関東支部	〒104-0044 東京都中央区明石町13-1 (株)古川組内 TEL 03(3541)3601 FAX 03(3541)3695
北陸支部	〒951-8650 新潟市中央区西湊町通三ノ町3300-3 (株)本間組内 TEL 025(229)8475 FAX 025(228)9614
中部支部	〒413-0011 熱海市田原本町9-1 青木建設(株)内 TEL 0557(82)4181 FAX 0557(81)3940
近畿支部	〒671-1116 姫路市広畑区正門通3-6-2 (株)吉田組内 TEL 079(236)1206 FAX 079(237)4800
中国支部	〒723-0016 三原市宮沖1-13-7 山陽建設(株)内 TEL 0848(62)2111 FAX 0848(63)0336
四国支部	〒781-0112 高知市仁井田1625-2 大旺新洋(株)内 TEL 088(847)2112 FAX 088(847)6576
九州支部	〒808-0027 北九州市若松区北湊町3-24 (株)近藤海事内 TEL 093(761)1111 FAX 093(761)1001
沖縄支部	〒901-2132 浦添市伊祖2-5-2 (株)内間土建内 TEL 098(879)3481 FAX 098(879)7000